

令和5年度 一般選抜問題 1期 【2日目】

政治・経済

1

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。(34点)

2007年、ローン問題を発端にしてアメリカで住宅バブルが崩壊する。これによって生じた金融危機は、2008年に破たんした大手投資銀行の名前からとも呼ばれる。各国での株価が急激に低下したことにくわえて、の国家財政の粉飾が明らかになり、国債など政府関係の債券が債務不履行になることへの不安からソブリン危機が発生すると、欧州各国に混乱が広がり、この混乱は世界的な危機へと発展した。この世界的な不況の影響から日本の景気も急速に悪化して不況に陥っていくことになる。

先進各国では、世界金融危機まで高額な報酬を受けとっていた銀行家への批判が高まり、所得格差や貧困の問題が注目されるようになった。日本では社会保障の充実や既得権益の打破を訴える政権が誕生する。世界金融危機の時期に先進国経済が低迷したのとは対照的に、潜在成長率の高いBRICSなどの新興国はいち
(a)
はやく立ち直り、国際経済における存在感を高めていく。

金融危機からの回復途上にあった2011年、日本では大震災が発生して津波による甚大な被害をもたらした。物流のチェーンが寸断された日本経済は大きな打撃をこうむり、原子力発電所で発生した事故を契機として、発電量の3分の1を担っていた多くの原発の操業停止は電力不足を招いた。火力発電所を稼働させるために原油の輸入が急増し、円高の影響による輸出の低迷もあって、この年の日本のは31年ぶりの赤字に転じた。

2012年に誕生した第2次安倍政権は、日本経済を長引くデフレ不況から脱却させ、再び成長軌道に復帰させることを目指して3本の矢からなる経済・財政改革に着手した。1本目の矢は、日本銀行総裁が「異次元」と表現した大胆な量的・質的金融緩和による金融政策、2本目の矢は、景気を刺激するために公共事業を増やすなどの機動的な財政出動、そして第3の矢は、法人税減税や大胆な規制緩和によって民間投資を喚起する戦略であった。とくに強固な既得権に守られてきたいわゆる「岩盤規制」を崩すために、「脱時間給制度」を導入することを盛り込んだ労働基準法改正、全国農業協同組合中央会を一般社団法人に転換することをふくむ農協法

改正、「規制緩和特区」を利用して民間活力を引き出す国家戦略法改正などがすすめられた。

この年、市場は「アベノミクス」を好感して日経平均株価は上昇し、雇用や賃金にも向上の兆しがみえはじめた。しかしながら、アベノミクスの恩恵は地方や中小企業、労働者や消費者層にはゆきわたらなかった。さらに、2014年4月に消費税を %に引き上げた影響は当初の想定より大きく、個人消費の回復は緩やかなままで、消費者物価の上昇率は日銀が目標とする %には届かない状況が続き、2016年には「 金利」とよばれる更なる緩和策が導入されるも、その成果は部分的なものに止まっている。

問1 空欄 ～ に入る適切な語句を答えなさい。

問2 空欄 に入る適切な国名を答えなさい。

問3 空欄 , に入る適切な名称を答えなさい。

問4 空欄 , に入る適切な数字を答えなさい。

問5 下線部(a)に関して、BRICS 構成国を全て答えなさい。

2

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

(33点)

諸外国における国民の [1] 司法参加には、大別して [2] 制および [3] 制という二つの形態がある。前者は、 [4] の有罪・無罪を国民から選ばれた [2] 員のみで決定し、有罪となった場合の [5] を職業 [6] が担当する方式である。後者は、有罪・無罪の決定から [5] に至るまで、国民から選ばれた [3] 員が職業 [6] と一緒に判断する方式である。2009年から我が国で実施されている [7] 員制度は、一定の重大な犯罪に関する [1] 事件に限定して、無作為に選ばれた [7] 員と職業 [6] が審理に当たるもので、 [3] 制に近い制度である。

[7] 員制度の目的は、様々な経歴・人生経験を有することが期待されるものの、法律についてはいわば [8] である [7] 員からの質問・意見に応接することで、「 [9] の常識」が不断に点検される結果として国民の穏健な常識を [1] 司法に反映させ、これに対する国民の信頼を高めることにあると考えられている。その一方で [7] 員が [10] 事件に関与することの心理的負担や、 [11] が長期化した場合の対応等、いくつかの課題があることも指摘されている。

問1 空欄 [1] ～ [11] に入る適切な語句を語群の中から選び、記号で答えなさい。

【語群】

- ア. 被告人 イ. 上告審 ウ. 民事 エ. 陸曹 オ. 審理期間
カ. 大逆 キ. 死刑 ク. 控訴審 ケ. 警察官 コ. 裁判
サ. 被告 シ. 公判 ス. 軍曹 セ. 予審 ソ. 裁判官
タ. 玄人 チ. 検察官 ツ. 陪審 テ. 刑事 ト. 行政
ナ. 参審 ニ. 勾留期間 ヌ. 刑期 ネ. 原告 ノ. 法曹
ハ. 好事家 ヒ. 素人 フ. 自判 ヘ. 実刑 ホ. 行刑
マ. 量刑 ミ. 結審 ム. 公安

3

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

(33点)

私たちの社会が豊かになるにつれて、人類の経済活動が地球環境へ大きな負荷を与えることが懸念されるようになった。日本では高度経済成長期に公害が大きな問題となった。特に四大公害と呼ばれる公害は、工場からの排出物が何ら処理されることなく垂れ流された結果起こったものであり、多くの被害者を生んだ。

公害の多発を受けて国は法整備に乗り出し、1967年には公害 [1] 法が制定された。また1971年には、公害防止などの施策を推進する国の機関として [2] が設置された。さらに、公害を発生させた企業が公害防止費用や被害の補償をすべきであるという [3] の原則も確立された。近年では、廃棄物をなくすゼロ・[4] やゴミの分別収集、3Rの推進の必要性が叫ばれている。

人類の活動が地球環境に大きな影響を与え、問題となっている例は他にもある。代表的なものが地球温暖化である。地球温暖化は、[5] 燃料を大量に燃焼させる際に発生する二酸化炭素などの [6] ガスが、地表の熱を宇宙へ逃さないことによって起こる。国際社会も地球温暖化対策に動き出しており、1997年に開催された気候変動枠組条約の第3回締約国会議^(ア)では、二酸化炭素などの排出量を、1990年を基準として削減することに合意した。また2015年に開かれた第21回締約国会議^(イ)では、すべての国が今世紀後半に [6] ガスの排出量を実質的にゼロにする方向性を打ち出した。

オゾン層の破壊も深刻な問題の一つである。冷蔵庫やエアコンの冷却剤等に含まれる [7] によってオゾン層が破壊されると、地表に届く有害な紫外線の量が増え、皮膚がんなどを引き起こすとされており、対策が求められている。

問1 空欄 [1] ～ [7] に入る適切な語句を答えなさい。

問2 下線部(a)に関し、四大公害とは何か、四つすべて答えなさい。

問3 下線部(b)に関し、「3R」とは一般に何を指すか、三つすべて答えなさい。

問4 下線部(ア)、(イ)が開かれた都市を答えなさい。